

- 問1 1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定された背景として、当時の日本の状況を説明したものととして最も適切なものを選びなさい。
(2020年 熊本県公立入試 類似)
- 湾岸戦争での経験から、資金提供のみならず国際連合の活動への人的な貢献が必要であると議論されたため。
 - 冷戦が終結した直後であり、日本が独自の軍事組織を国連の指揮下に完全に統合することが求められたため。
 - 自衛隊が海外で武力行使を行うことを前提とした、集団的自衛権の行使を全面的に認める必要があったため。
 - 日本が国際連合への加盟を果たすための条件として、平和維持活動への参加が義務付けられていたため。
- 問2 第一次世界大戦後、アメリカ合衆国のウィルソン大統領が創設を提唱した国際連盟に、提唱国であるアメリカ合衆国自身が最終的に参加しなかった理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2020年 滋賀公立入試 類似)
- アメリカ国内の議会において、他国の紛争に巻き込まれることを懸念する反対意見が強かったため
 - 国際連盟の本部がスイスのジュネーブに置かれることが決定し、地理的に遠すぎると判断したため
 - イギリスやフランスがアメリカの加盟に強く反対し、全会一致の原則により拒否されたため
 - アメリカは国際連盟に代わる組織として、すでに国際連合の設立を準備していたため
- 問3 1960年にアフリカの多くの植民地が独立し、国際連合への加盟国が急増したことによる国際社会への影響について、その背景と仕組みを説明したものととして最も適切なものはどれですか。
(2024年 東京都公立入試 類似)
- 新しく独立した国々が加盟したことで、国際連合における発展途上国の割合が高まり、その発言力が強化された。
 - 加盟国の急増により、アメリカとソ連を中心とする冷戦構造が解消され、国際連合の安全保障理事りが廃止された。
 - アフリカ諸国が旧宗主国であるヨーロッパ諸国と軍事同盟を結んだことで、国際連合内でのヨーロッパの権限が拡大した。
 - 南アメリカ州の国々がこれに同調して一斉に脱退したため、国際連合の組織規模は1960年を境に縮小した。
- 問4 先進国の政府や政府関係機関が、開発途上国の経済開発や福祉の向上のために行う公的な援助活動を何と称しますか。アルファベット3文字の略称とともに答えなさい。
(2017年 三重公立入試 類似)
- 政府開発援助（ODA）
 - 非政府組織（NGO）
 - 国際協力機構（JICA）
 - 国内総生産（GDP）
- 問5 ヨーロッパ連合（EU）が共通通貨「ユーロ」を導入した主な目的や、導入による利点として最も適切な説明を選びなさい。
(2021年 山口公立入試 類似)
- 加盟国間での両替の手数料や手間を省き、貿易や人の移動をより活発にするため。
 - 加盟国がそれぞれの判断で、独自の通貨発行量を自由に調整できるようにするため。
 - ヨーロッパ以外の地域からの輸入品に対して、加盟国ごとに異なる関税をかけるため。
 - 国境検問を強化することで、域内での通貨の流通量を厳格に制限するため。
- 問6 国際連合の安全保障理事会を構成する理事国のうち、拒否権を持つ「常任理事国」に該当する国の組み合わせとして正しいものはどれですか。
(2018年 群馬県公立入試 類似)
- アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシア
 - アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本
 - アメリカ、イギリス、イタリア、ドイツ、ロシア
 - アメリカ、中国、日本、ロシア、インド
- 問7 日本の政府開発援助（ODA）において大きな割合を占める二国間援助の中には、開発途上国の発展を担う人材を育成するために、日本の専門家を現地に派遣したり、途上国からの研修員を受け入れて技術や知識を伝えたりする活動があります。このような形態の援助を何と称しますか。
(2022年 宮城県公立入試 類似)
- 技術協力
 - 無償資金協力
 - 有償資金協力（円借款）
 - 国際緊急援助
- 問8 大分県のアクションプランにおいて、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）などの国際的な経済連携の進展に対応した戦略として、日田梨やおおいと牛、シイタケといった県産品の海外展開が掲げられています。このような地方自治体による取り組みの狙いとして、最も適切な説明はどれですか。
(2020年 大分県公立入試 類似)
- 関税の撤廃や削減を追い風として利用し、戦略的な生産・輸出体制を構築することで国際競争力を高めること。
 - 海外からの安価な農産物の流入による打撃を防ぐため、国内市場限定の流通ルートに特化させること。
 - 輸出を制限することで国内での供給不足を引き起こし、県産品の卸売価格を意図的に引き上げること。
 - TPPの枠組みから離脱し、特定の国との間だけで排他的な自由貿易を行うための交渉窓口を設置すること。
- 問9 安全保障理事会における決議の仕組みと、常任理事国の権限について述べた文として、背景や理由を踏まえて正しいものを選択してください。
(2023年 島根公立入試 類似)
- 重要な事項の決定において、常任理事国のうち1か国でも反対すれば、たとえ他の理事国の多くが賛成していても決議は成立しない。
 - 国際連合の総会で決議された内容は、安全保障理事会の常任理事国が拒否権を行使することによって、すべて無効化することができる。
 - 非常任理事国は、安全保障理事会での採決において2か国以上が反対した場合にのみ、常任理事国の賛成に関わらず決議を阻止できる。
 - 安全保障理事会の決議は、常に全加盟国の3分の2以上の賛成が必要であり、特定の国が単独で決議を止める仕組みは存在しない。
- 問10 欧州連合（EU）の多くの加盟国で共通通貨「ユーロ」が導入された目的や背景を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。
(2026年 鳥取公立入試 類似)
- 加盟国間の為替相場の変動リスクや両替の手数料を解消し、域内の貿易や投資を活性化させるため
 - アメリカ経済への依存を強めるため、ドルの価値と連動した新たな通貨制度を構築するため
 - 各国の主権を強調するため、国ごとに異なる通貨単位を維持しながら名称だけを統一するため
 - アジア諸国との経済連携を最優先し、日本円や人民元と自由に交換できる仕組みを作るため
- 問11 1989年に国際連合で採択された「子どもの権利に関する条約」に基づき、世界中の子どもたちが健やかに生き、成長できるよう、保健、栄養、教育、安全な水の確保などの分野で支援活動を展開している国際連合の機関として適切なものを選びなさい。
(2019年 新潟県公立入試 類似)
- 国連児童基金（UNICEF）
 - 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
 - 国連教育科学文化機関（UNESCO）
 - 世界保健機関（WHO）
- 問12 発展途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、政府機関が公的な資金を用いて行う支援の仕組みを何と呼びますか。
(2016年 岐阜公立入試 類似)
- 政府開発援助（ODA）
 - 非政府組織（NGO）による活動
 - 平和維持活動（PKA）
 - 直接投資
- 問13 日本が行う国際協力のうち、特定の技術や知識を持つ人々が発展途上国へ赴き、現地の住民と共に生活しながら、教育、保健、農林水産技術の指導などを通じて自立を支援するボランティア事業を何と称しますか。
(2024年 茨城県公立入試 類似)
- 青年海外協力隊
 - 国連平和維持活動（PKO）
 - 政府開発援助（ODA）
 - 非政府組織（NGO）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 湾岸戦争での経験から、資金提供のみならず国際連合の活動への人的な貢献が必要であると議論されたため。	1991年の湾岸戦争において、日本は130億ドルにのぼる巨額の資金援助を行いました。人的な貢献が見えにくいとして国際社会から厳しい評価を受けました。この反省から、国際社会の一員として平和維持に直接的な役割を果たすべきであるという世論が高まり、国際連合の枠組みでの平和維持活動を支援する法律の整備が進められました。
問2	答え 1 アメリカ国内の議会において、他国の紛争に巻き込まれることを懸念する反対意見が強かったため	国際連盟はアメリカの大統領が提唱して設立されましたが、アメリカ議会（上院）では、ヨーロッパの紛争に巻き込まれることを避けるべきであるという「孤立主義」的な考えが根強く、加盟に必要な批准が得られませんでした。このため、有力な国であったアメリカが不参加のまま発足することとなり、国際連盟の影響力や紛争解決能力を弱める大きな要因となりました。
問3	答え 1 新しく独立した国々が加盟したことで、国際連合における発展途上国の割合が高まり、その発言力が強化された。	1960年の「アフリカの年」を境に、国際連合の加盟国構成は大きく変化しました。多数の独立国が誕生し加盟したことで、総会などの議決において発展途上国の意見が無視できないものとなり、人種差別の撤廃や南北問題の解決といった課題が国際社会でより重視されるようになりました。
問4	答え 1 政府開発援助（ODA）	先進国の公的機関が、開発途上国の自立を支援し、国際社会の安定と発展に寄与することを目的として行う資金や技術の提供を指します。日本のほか、多くのアメリカや欧州諸国が取り組んでおり、国際貢献の重要な手段となっています。
問5	答え 1 加盟国間での両替の手数料や手間を省き、貿易や人の移動をより活発にするため。	共通通貨ユーロの導入により、加盟国間での取引において為替相場の変動を心配する必要がなくなり、価格の比較も容易になりました。これにより、域内での貿易や投資、観光などの経済活動が促進され、一つの大きな市場としての競争力を高める狙いがあります。一方で、参加国は独自の金融政策を行う権限を欧州中央銀行（ECB）に委ねることになります。
問6	答え 1 アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシア	安全保障理事会の常任理事国は、国際連合が設立された当時の主要な連合国（第2次世界大戦の戦勝国）によって構成されています。これら5か国は任期がなく、常に理事国として議論に参加し、拒否権を行使できる立場にあります。日本やドイツなどは、国際社会への貢献や経済力の観点から常任理事国への参入を求めています。国連憲章の改正が必要であることなどから、現在も設立当時の5か国による体制が続いています。
問7	答え 1 技術協力	二国間援助の一つである技術協力は、単に資金を援助するだけでなく、日本の持つ高度な技術や制度を伝えることで、開発途上国の自立を支援することを目的としています。これには専門家の派遣や研修員の受け入れ、機材の供与などが含まれ、相手国の「人づくり」を支える重要な役割を担っています。
問8	答え 1 関税の撤廃や削減を追い風として利用し、戦略的な生産・輸出体制を構築することで国際競争力を高めること。	TPPによって多くの品目の関税が削減・撤廃されることは、地方の農産物にとっても海外市場へ進出する大きなチャンスとなります。大分県のように、梨や和牛といったブランド力のある産品の輸出を強化し、戦略的な生産体制を整えることで、人口減少による国内市場の縮小を補い、地域の農業を活性化させる狙いがあります。
問9	答え 1 重要な事項の決定において、常任理事国のうち1か国でも反対すれば、たとえ他の理事国の多くが賛成していても決議は成立しない。	安全保障理事会における実質的な問題の採択には、5か国の常任理事国すべてを含む9か国の賛成が必要です。これを「大国一致の原則」と呼びます。この仕組みがあるため、常任理事国のいずれか1か国が反対票を投じると（拒否権の発動）、他の国々が賛成していても決議案は採択されません。これは大国間の協力なしに強引な決定がなされることを防ぐ目的がありますが、一方で国際社会が一致した行動をとる際の大幅な制約になることもあります。
問10	答え 1 加盟国間の為替相場の変動リスクや両替の手数料を解消し、域内の貿易や投資を活性化させるため	ユーロの導入以前は、国ごとに通貨が異なっていたため、国をまたぐ取引のたびに両替が必要であり、為替変動によって利益が損なわれる不安定さがありました。共通通貨によってこれらの障壁を取り除くことで、ヨーロッパを一つの巨大な市場（単一市場）として機能させ、国際的な経済競争力を高める狙いがあります。管理を担う欧州中央銀行は、物価の安定を主な目的として金融政策を行っています。
問11	答え 1 国連児童基金（UNICEF）	国際連合の総会によって設立された機関であり、すべての子どもの命と権利を守るために活動しています。「子どもの権利に関する条約」は、子どもの生存や成長、保護される権利を定めたもので、この機関の活動の重要な基盤となっています。紛争や貧困に苦しむ地域での予防接種の普及や、学校の建設支援などが代表的な活動です。
問12	答え 1 政府開発援助（ODA）	発展途上国の自立を助けるため、政府が主体となって資金や技術を提供する枠組みです。これには、道路やダムなどのインフラ整備のための資金貸付や、教育・医療といった分野での技術協力が含まれ、国際社会における日本の重要な貢献策の一つとなっています。
問13	答え 1 青年海外協力隊	この事業は独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施しており、現地のニーズに合わせて隊員が地域社会に溶け込み、共に汗を流しながら技術を伝える点が大きな特徴です。政府開発援助（ODA）の一環として位置づけられていますが、民間から募ったボランティアによる草の根の活動である点が重視されています。